

静岡市協働パイロット事業 (H29) 企画提案書

団体名：里山くらしLABO

1 事業のタイトル

住民が自らの暮らしを良くする『小規模多機能自治』の普及推進事業

2 事業の概要 (市民ニーズや協働で取り組む意義を踏まえて記載してください。)

1 事業概要

人口減少や高齢化、行政サービスの低下が見込まれる静岡市において、地域内の地縁型・属性型・目的型などあらゆる団体によって構成された地域共同体が、地域の実情や課題に応じて、住民の福祉を増進する『小規模多機能自治』の取組を、市内各地域に普及させるため、小規模多機能自治の取組を進める地域ネットワークづくりと各地域で実施されている先進的取組をお互いに学び合うことを目的とした会を開催する。

※小規模多機能自治＝「小規模ながらも、様々な機能をもった、住民自治の仕組み」

(概ね (小) 学校区域において、分野を横断・統合した、住民の参画・協働による地域運営の仕組み)

2 静岡市で予測されること

静岡市は、今後、急速に人口減少と高齢化が進むと同時に、財政難による行政サービスの低下が生じると予測される。行政および市民は、このことに向きあわなくてはならない。(以下参照)

① 人口減少

政令指定都市 20 市の中で最小である静岡市の人口は、2010 年に 716 千人であったが、現在では、70 万人を割り込み、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2025 年には 652 千人、2040 年には 558 千人となる見込みであり、急激に人口減少が予測されている。

中山間地域に着目すると、既に急激な人口減少が生じており、葵区の清沢地区では、平成 12 年 1639 人から 27 年 1156 人と、15 年間で約 30%の人口減少が生じている。

全国の人口が減少に転じている状況では、移住促進施策に取り組んだとしても、静岡市の人口減少は止めることはできず、今後は、行政、市民ともに、人口減少を見込んだ対策や活動が必要となっている。

② 高齢化

人口減少とともに、高齢化率の上昇も見込まれている。65 歳以上の高齢化率は、2005 年には 21.1%であったが、2015 年には 27.8%となり、2020 年には 30.7%で 30%を超える見込みとなっている。

中山間地域に着目すると、清沢地区では、2014 年に 41.6%である高齢化率は、2024 年には、52.1%となる見込みである。

出生率が 2.0.を大きく割り込んでいる現状と、若年女性の流出が大きい静岡市においては、高齢化も確実となっており、社会保障費の増加に伴う行政の財政悪化や地域活動の担い手減少などによる自治活動の弱体化が予想される。

### ③ 財政難による行政サービスの低下

高齢化の原因は、生産年齢人口が減少することであるが、これは、社会保障における現役世代の負担増大を意味しており、2010年は、1人の高齢者に対して2.5人の現役世代（生産年齢人口）であったのに対して、2015年には2.1人、2030年には1.7人となると予想されており、社会保障など現役世代の負担は、極端に増大していく。

同時に、高齢化するのは人だけではなく、高度経済成長時に建設された公共インフラも高齢化していく。静岡市が、現在の公共施設を維持していくためには、今後30年間に毎年192億円の財源不足となることが予測されている。

### ④ さらに求められる地域活動

自治会などが行う地域活動は、行政の末端組織とも言えるほど、行政との関わりが大きい。防災・防犯、教育、交通安全、生涯学習、各種市の行事などに加え、今後、人口減少や高齢化が進むと、空き家・荒廃農地対策、高齢者独居などの問題も増えることが予想され、行政だけでは解決できない課題の対応者として、地域に求められる活動は、さらに多様に増加していくことが予想される。

## 3 地域の現状

里山くらしLABO（以下里ラボ）では、中山間地域である葵区の大川地区、清沢地区、水見色地区において、地域住民活動に伴走する支援を行っている。その中で見えた、中山間地域の現状は、人口減少と高齢化のため、①自治活動が住民の負担になってきていること②活動の参加者が減少してきていること③地域活動の変化が乏しいこと、であり、このままでは、現在の地域活動の継続すら難しいと思われる状況であった。

同じく、全国的にも、自治会の役員の担い手不足や参加者（加入者）の減少、活動のマンネリ化など、同様な問題が生じている。要因は働き方や個人の考え方の変化、情報ツールの発達などもあるが、里ラボが最も大きな問題だと考えるのは、地域の実態や住民ニーズ把握がされていないことである。移住促進活動をしていても、空き家の実態を把握できていない、人口減少という言葉を多用しながらも人口減少や年齢構成も把握できていない、そして、地域住民のニーズを把握せずに、これまでと同じように、同じことを、毎年、繰り返すことが当たり前、などの現状である。この状況を示す事例のひとつが、里ラボが、清沢地区の行事と組織の実態を調べた結果、人口1100人の清沢地区には、14の町内会と25以上の団体や組織、903の会議・行事、316の役職が存在した。

そして、中山間地域に生じている人口減少と高齢化の現状は、数十年後には静岡市内の至る所でみることができる状況でもある。市内の中山間地域は、これから静岡市に生じる課題が、いち早く顕著になった、まさに課題先進地である。

#### 4 里ラボの活動

里ラボは、平成 26 年に大川地区にて、全建物 421 軒の実態調査を、大川地域振興協議会と各町内会とともに行った。結果は 121 軒が空き家という衝撃的な結果であったが、この結果を受けたのち、地区内有志により移住促進部会が立ち上がり、住民主導で移住促進活動を行っている。平成 28 年は、子供連れ 3 組、平成 29 年に入っても 3 組が移住し、県内では、移住促進活動の成功事例となっている。(余談であるが、移住希望者の受入れで最も課題になるのは、仕事でなく、物件である。)

また、平成 28 年には、清沢地区にて、清沢地区自治会連合会とともに、中学生以上の全住民約 1000 人に対してアンケートと結果報告会を行った。地域自らが実施したこともあり、アンケートの回収率は 90%を超え、さらに 90 人の住民が参加したアンケート結果の報告会では、住民のニーズを明らかにし、地域の現状を多くの住民と共有することができた。現在住民アンケート結果報告書は、清沢地区の全戸に配布されており、今後の清沢地区の事業展開の基礎的資料とするとともに、同様な全住民アンケートを検討している全国の団体等にも参考資料として利用されている。

#### 5 これからの地域に求められること

静岡市の今後の予測、地域の現状、里ラボが地域に入り実践してきた考察から考えると、必要なことは、地域の変化に対応するために、行政に頼ることだけではなく、「地域の実状を把握し、地域住民自らが考え動きだし、実際に取組んでみる」ことである。

これらは、戦後、一貫して人口減少が進んできた日本海側の中山間地を中心に取組まれている、「地域内の地縁型・属性型・目的型などあらゆる団体によって構成された地域共同体が、地域の実情や課題に応じて、住民の福祉を増進する『小規模多機能自治』の取組」である。小規模多機能自治については、現静岡市創生推進会議委員でもある IHOE の川北秀人氏が名付け親であり、島根県雲南市を中心に、全国の 219 の地方自治体がネットワークに加盟、推進しており、里ラボも団体として加盟している。(静岡県内では、富士市ほか 4 市と里ラボが加盟)

これら取組をすすめるためには、現在の連合自治会を主体とした自治会活動だけではなく、地区内の各種団体や自治会活動に普段は参加していない住民の参画、そして市との協働が必要となってくる。富士市や掛川市、市内では丸子(長田西)地区のように、まちづくり協議会を設立することにより、取組を進めやすくなるが、現段階、静岡市においては、まちづくり協議会の設立を進めてはいない。

したがって、今の静岡市で、各地域に求められることは、連合自治会単位で、地域住民が自ら自治を行い、主体的に行動する必要性と有用性を実感することと考えられ、まずは、『地域住民主体で検討し、自ら実行した取組を、情報交換し、学び合うこと』と考える。

なお、学び合いの場は、全国の各地域で実施されており、島根県雲南市、「地域自主組織取組発表会」、新潟県村上市、「地域まちづくり組織取組発表会」、富山県氷見市、「氷見市地域自慢大会」、岐阜県関市「地域の自慢大会」などが開催されている。

6 提案事業（学び合い会）の内容

全国で進められている『小規模多機能自治』の取組を、各地域（連合自治会単位を想定）に普及させるため、まちづくりに積極的な地域のネットワークづくりと静岡市内の各地域で実施されている住民主体の取組について、お互いに学び合うことを目的とした会を開催する。

静岡市内では、それぞれの地域で、小さいながらも、住民主体で様々な独自取組がなされており、それらを小規模多機能自治の足掛かりと捉え、取組発表してもらおう。

（例：清沢地区の過疎地有償運送、大川地区の夏季子供預かり、水見色地区の学校スケートリンクなど）

また、学び合い会での、取組発表を行うにあたり、小規模多機能自治の考え方と、地域の現状について理解したうえで発表をしていただく必要があるため、里ラボが事前に、発表地域において、その地域の人口等を分析説明し、検討していただく、ミニ研修を実施する。

会を開催した際には、取組や会の内容をまとめ、市内の全地域に配布することで、情報共有を図ることとする。

名称：(仮) 静岡市地域づくり自慢大会

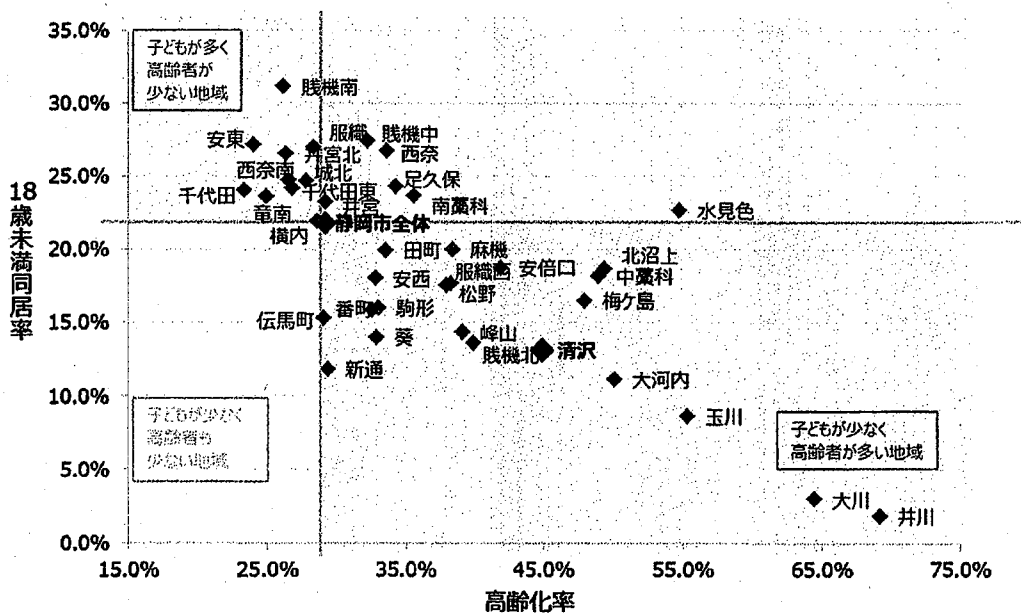
場所：(仮) 藁科中学校体育館

対象：市内自治会関係者および住民 100 名（各種団体、PTA、社会福祉協議会等）

- 内容：
- 1 静岡市の現状
  - 2 地域の取組発表（7分×5団体）
  - 3 意見の共有（団体への意見、アドバイス）
  - 4 講評（外部講師も検討）

取組発表地区：大川地区、両河内地区、丸子地区など

※学び合い会の参加者は、市内の町内会を下記のように4つに分けた際に、「子供が少なく、高齢者が多い地域」に属する地域を中心とし、なるべく自らの地域と似た地域で集まることが効果的と考える。



### 7 市と協働することの意義

住民による自治そして地域活動は、市民が、安心して、幸せに暮らすために必要なことである。しかし、これらの活動に対して、行政は直接的に指導、支援することは、人間的にも、その性質的にも難しく、「地域の事は、地域の人達で対応するしかない」と考えられる。

一方で、地域活動は、そのほとんどが、行政からの受託業務でもなく、地域住民の無償のボランティア活動であるとともに、活動に対して外部の専門家が助言することも、ほぼない。このため、地域活動は、多くの場合、過去と同じことを引き継ぎ、継続している状況である。

里ラボは、行政でも、地域住民でもない、第三者の立場で地域の自主性を尊重しながら伴走する、中間支援団体である。本事業で取り組む小規模多機能自治は、地域住民による活動が基本であることから、地域活動に直接的に手を出せない行政が先導するだけでなく、前年度の継続が基本となっている地域住民に任せるだけでなく、外部の第三者が入り市と地域と協働することで、より効果的に実行できることに、大きな意義がある。

そして、学び合い会を開催することで、静岡市内の自治会等の活動が、より住民が自ら課題の把握やその解決に自主的に取り組む土台ができることが期待できる。

※里ラボは、地域住民の福祉を増大するための組織である、「地域自主組織（まちづくり協議会等）」を支援するという立場から中間支援団体と位置付けています。

団体名：里山くらし LABO

### 3 協働して事業を行う際、貴団体の担う役割と静岡市に担って欲しい役割

#### 【里ラボの役割】

- ・全国で進められている『小規模多機能自治』の取組を、各地域（連合自治会単位を想定）に普及させるため、まちづくりに積極的な地域のネットワークづくりと静岡市内の各地域で実施されている先進的取組をお互いに学び合うことを目的とした会を開催する。
- ・前段となる、発表地域との事前打ち合わせにて、対象地域の分析をおこない、ミニ研修会を開催。
- ・会の開催に関する事前準備
- ・会を実施した後の報告書の作成（A3両面程度）

#### 【静岡市の役割】

- ・各地域の取組概要の紹介（発表地域の選定に使用）
- ・各地域が現状を把握するために必要なデータの提供
- ・関係者（市の担当者、自治会連合会、社会福祉協議会、民生委員等）への参加案内
- ・会の開催にかかる広報、記者提供
- ・会を実施した後の報告書の印刷と配布、HPへの掲載
- ・その他当事業実施に関係する後援

#### 4 事業計画・実施スケジュール

##### 【事業計画】

市民自治推進課と協議の上、下記スケジュールで実施を予定します。

- ① 市民自治推進課、葵区・駿河区・清水区総務課。中山間地振興課との打ち合わせ
- ② 静岡市自治会連合会等への挨拶・説明
- ③ 事例紹介地区の選定および分析
- ④ 事例紹介地区との打ち合わせ・ミニ研修会
- ⑤ 学び合い会の資料作成等、準備
- ⑥ 学び合い会の開催
- ⑦ 開催報告の作成

##### 【実施スケジュール】

月	内容
7月	市民自治推進課、葵区・駿河区・清水区総務課。中山間地振興課との打ち合わせ 静岡市自治会連合会等への挨拶・説明
8月	事例紹介地区の選定および分析
9月	事例紹介地区との打ち合わせ・ミニ研修会
10月	事例紹介地区との打ち合わせ・ミニ研修会
11月	市民自治推進課、葵区・駿河区・清水区総務課。中山間地振興課との打ち合わせ 静岡市自治会連合会等への説明
12月	学び合い会の資料作成等、準備
1月	学び合い会の開催
2月	開催報告の作成

団体名：里山くらし LABO

5 実施体制及び主要スタッフの経歴

【実施体制】

主担当	池田水穂子	はびまますずおか 代表 里山くらし LABO 代表 静岡市地域デザインカレッジ終了生 静岡市上下水道事業経営懇話会委員
主担当	河村将雄	里山くらし LABO (元しずおか里山移住支援の会) 静岡市地域デザインカレッジ終了生
サポート	石川晴子	しずおか小規模多機能自治推進委員会 静岡市地域デザインカレッジ終了生
サポート	高木優子	静岡県立農業高等学校教師
サポート	京井麻由	野外保育 ゆたか 代表
サポート	高島遼	静岡市地域デザインカレッジ終了生
サポート	山下文香	
サポート	小長井遥	
サポート	清水理香子	
サポート	中村有理子	

【主要スタッフ経歴 池田水穂子】

大学卒業後、東京のテレビ番組制作会社に勤務。海外取材、「TV チャンピオン」「真相報道！バンキシャ」「ぶらり途中下車の旅」などを経て番組プロデューサーに。その後、静岡市に帰省。同級生の看護師らから子育てに悩む母親が多いと聞いた事がきっかけとなり、過去のキャリアを活かし、2011年母親支援イベント「はびまますずおか」を開催。同年、静岡県子ども未来課の「静岡県民間子育て支援活動応援事業」として採択され1,166千円の補助金を得て、順調に規模を拡大、現在に至るまで母親支援イベントを6年で32回開催し、合計15万人以上が来場、地元企業も38社関わってきた。今では3日間で約1万名が訪れることもある子育て支援の大型イベントとして定着。

「はびまますずおか」の活動の中でさまざまな母親と知り合い、中山間地の子育てが孤立しがちだということを知り、2015年奥藁科地域の母親をつなぐ「奥わらママ」の設立をサポート。しかし子育ての孤立を軽減できても、過疎化がすすみ暮らしにくくなる里山の現状を知り、人口減少に対応できるコミュニティをサポートするために、移住支援を行っていた「しずおか里山移住支援の会」の河村将雄とともに2015年「里山くらし LABO」を設立。

**【主要スタッフ経歴 河村将雄】**

大学卒業後、県内で農村振興に関する仕事に従事。2014年に「しずおか里山移住支援の会」を立ち上げ、移住に取り組む地域を支援、その後、池田とともに2015年「里山くらしLABO」を結成。



団体名：里山くらしLABO

6 特にアピールしたいこと（専門性、独自性、先駆性、実績、2年間継続することの効果など）

【専門性・独自性】

里ラボは、里山の移住支援を続けるうちに、移住だけでは片付けられない人口減少問題や自治活動の問題に直面した「しずおか里山移住支援の会」の河村と、里山で孤立する子育ての解消を目的とした活動立上げをサポートするが、地域の人口は減少し暮らしにくくなる現状を目の当たりにした「はびまみしずおか」「奥わらママ」の池田が設立した任意団体です。里ラボは「全ての人が生き活きとしあわせに暮らすことのできる、持続可能な中山間地のコミュニティづくりをサポートすること」を目的とし、地域コミュニティに伴走型の支援をする、全国的にも珍しい支援組織です。

その経験を生かし「小規模多機能自治」の推進を行う里ラボの河村と池田は、ともに静岡市地域デザインカレッジの卒業生であり、小規模多機能自治の提唱者で、静岡市創生推進委員の川北秀人氏に学び、いち早くこの静岡市で、小規模多機能自治について取り組むことを決め、大川の地域主体の移住促進活動の支援や、清沢地区での全住民アンケートなど、小規模多機能自治を行う上でのステップを、各地域の方と実施。

全国の小規模多機能自治を推進する地方自治体を中心に構成された「小規模多機能自治推進ネットワーク」にも、昨年団体としては県内では唯一加盟。その専門性は高い。（なお、静岡市は、まだ加盟しておりません）

加えて、地域のニーズに応じて対応することをモットーとするため、他地域の成功事例をそのまま実行するような支援は行わず、地域住民との対話や、住民の9割以上が回答したアンケート結果、ヒアリング、各自治会や町内会との話し合いを重ねることで、課題解決を行うため独自性も高い。

【先駆性】

小規模多機能自治は、人口減少が続く日本海側の地域において、先進的に行われています。比較的人口が多く、所得も高いと言われる静岡市。それでも今後起きることが予想される、急速な人口減少と高齢化を考慮すると、静岡市でも住民が主体的に課題を解決していく小規模多機能自治の推進は必要だと考えます。

静岡市は「小規模多機能自治推進ネットワーク」にも加盟をしておらず、県中部地区の他の自治体についても小規模多機能自治の取組は見られません。小規模多機能自治を推進する本事業は、静岡市のみならず、近隣市町にとっても参考になる先駆的な取り組みであると考えます。

なお、里ラボが清沢地区で実施した全住民アンケートの結果報告書は、全国的にも先駆的な事例で、小規模多機能自治に取組む、全国の自治体関係者や団体などから多数購入申し込みが来ています。

**【実績】**

《大川地区》H26～

- ・大川地区内全戸建物調査支援
- ・移住促進先進地視察企画支援（富士宮市稲子地区へ）
- ・移住促進策研修会企画支援（静岡市移住相談センター招聘）
- ・大川地区移住促進部会設立支援

～以降、大川地区へアドバイスを継続

《清沢地区》H28～

- ・清沢地区 中学生以上全住民 1000 人アンケート実施
- ・清沢地区 組織と行事の一覧調査
- ・清沢地区 中学生以上全住民アンケート結果報告会開催
- ・清沢地区 考えて実行する会開催
- ・清沢地区 中学生以上全住民アンケート結果報告冊子作成

～以降、清沢地区へのアドバイスを継続

《水見色地区》H28～

- ・移住者受入れ体制づくり支援
- ・空き家全戸調査実施

《その他》

- ・静岡市地域デザインカレッジ 2016 事例報告
- ・県主催 ふじのくに住みかえるチーム中部 事例報告

(様式4)

## 静岡市協働パイロット事業 (H29) 見積書

団体名：里山くらしLABO

事業のタイトル：住民が自らのくらしを良くする『小規模多機能自治』の普及推進事業

項目	金額	説明 (算出根拠)
人件費	155,800	企画 @820×2名×20h 打ち合わせ @820×2名×2h×15回 データ整理・資料作成 @820×2名×10h 準備運営 @820×8名×5h 事後整理・報告作成 @820×2名×5h
報償費	35,000	外部講師 1名
需用費	10,000	WS用品代
使用料	3,000	会場借上げ代
印刷費	26,000	当日資料 @50×120部 報告印刷 @50×400部
交通費	5,400	車使用料 @18円/km×30km×10回
連絡費	1,000	電話、切手送付料
事務管理費	11,682	
小計 A	231,482	
消費税 B = A×0.08	18,518	
合計 A+B	250,000	

※ 参加費の徴収、物品の販売、提案団体の自己負担等、委託料以外の財源がある場合

収入見込み額	金額	主な用途
なし		